

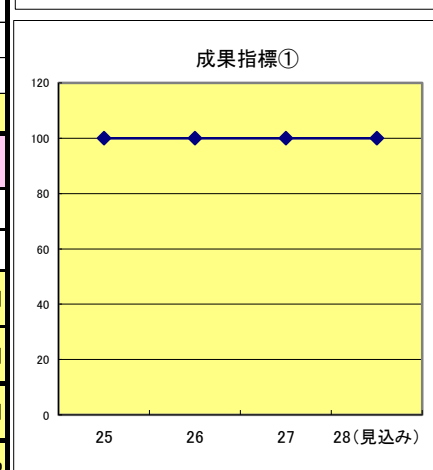
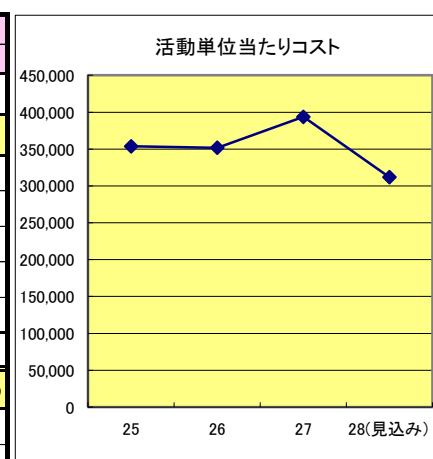
平成 28 年度 事務事業評価シート (平成 27 年度実施事業)

整理番号

生産03

事務事業名			市単独土地改良補助金交付事業		予算科目	会計	1	一般会計	
総合基本計画	まちづくりの目標(章)	4	魅力ある地域社会を拓く活力あるまち			款	6	農林水産業費	
	施策(節)	6	都市農業			項	1	農業費	
	施策の方向	(2)	農業生産基盤の強化			目	5	農地費	
関連する計画等					事業	51	土地改良(臨時)		
					作成部署	生活環境部産業振興課			
					(連絡先)	072 - 958 - 1111 内線 2791			
事業の概要(目的・内容)			自治町会、水利組合等が管理する農業用施設を適切な維持管理や農作物の生産向上を図るために実施する工事に対して、「羽曳野市単独土地改良事業補助金交付規則」に基づき、工事費を助成し、施設管理者の負担割合を軽減する補助金の交付を実施している。 ○対象：農業用施設の管理者が行う工事 補助金：工事費等の3割補助(上限金額30万円) ○平成27年度実績：申請件数 18件、工事金額 20,277千円 うち 補助金額 5,127千円						
根拠法令等			羽曳野市単独土地改良事業補助金交付規則						
事業期間			☒ 10年以上 ☐ 5年以上10年未満 ☐ 5年未満(平成 年度開始)						
事業開始時からの状況変化			農業者の高齢化や放流同意金廃止による収入の減少で年々申請件数が増加している。そのため、実施件数を少しでも多くするよう、補助金の限度額を50万円から30万円に減額して運用している。						
実施手法			☐ 直営 ☐ 一部委託 ☐ 全部委託 ☒ 補助金・助成金 ☐ その他()						
委託先			☐ 市外郭団体委託 名称() ☐ 民間委託 ☐ その他				委託内容		

区 分		25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (実績)	28年度 (見込み)
事業費【1】	(千円)	3,762	4,854	5,127	5,400
人件費【2】	(千円)	1,544	1,831	1,958	2,086
職員数	正規職員	0.21 人	0.25 人	0.26 人	0.27 人
	再任用職員	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人
	嘱託員	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人
	臨時職員	0.05 人	0.05 人	0.00 人	0.00 人
	非常勤職員	人	人	0.05 人	0.05 人
超過勤務(参考)	(時間)	0.00 時間	0.00 時間	0.00 時間	0.00 時間
総事業費(【1】+【2】)【A】	(千円)	5,306	6,685	7,085	7,486
財源内訳	国庫支出金	(千円) 0	0	0	0
	府支出金	(千円) 0	0	0	0
	市債	(千円) 0	0	0	0
	その他(使用料・手数料等)	(千円) 0	0	0	0
	一般財源【B】	(千円) 5,306	6,685	7,085	7,486
活動指標(事業の活動実績)【C】	単位	25年度	26年度	27年度	28年度 (見込み)
① 補助金確定件数	件	15	19	18	24
②					
活動単位当たりコスト (【A】÷【C】①)		353,733 円	351,824 円	393,629 円	311,931 円
活動単位当たり一般財源額 (【B】÷【C】①)		353,733 円	351,824 円	393,629 円	311,931 円
市民1人当たりコスト (【A】÷人口)		46 円	58 円	62 円	66 円
一般財源【B】の推移(前年度比)			26.0 %	6.0 %	5.7 %
※前年度比5%以上変動している要因(該当する場合のみ✓)		☐ 1. 制度改正・事業の見直しなど ☒ 2. 左記1によらない対象件数などの増減 ☐ 3. 物価・賃金水準などの変動 ☐ 4. 国庫支出金など特定財源の増減 ☐ 5. その他()			
※該当項目すべてに✓					



成果指標 (事業の達成度)	指標名		単位	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
	①	補助金対象工事完成率		目標 100	100	100	達成率(%) 100
	(式又は説明)	工事完成件数÷補助金交付件数×100		実績 100	100	100	100.0%
	②			目標			達成率(%)
	(式又は説明)			実績			

市の関与の必要性	市の関与が必要な理由									評価
	1	2	3	4	5	6	7	8	9	必要性
	法令上の義務	受益者が不特定多数	最低限の生活水準を確保	市民の不安を解消	社会的経済的弱者を対象	民間だけでは負担しきれない	民間だけでは供給不足	市の特色等を市内外へ発信	第三者にも受益がある	有
	○			○		○				

分析・評価	視点	分析のためのチェック点	はい	いいえ	該当なし	分析・評価の説明
	妥当性	市民ニーズが高い（事業の拡充・継続の要望がある、又、活動指標が増加傾向にあるなど）	☒	☐	☐	放流同意金廃止等収入の減少や水利組合の構成員の減少・高齢化に伴い、農業用施設の管理者が適正な管理を行う事が困難な状況が見受けられる。又、農作物の生産向上に必要な施設整備を行うことも必要不可欠であると考えられる。よって、工事費の一部を補助し、施設管理者・耕作者の負担を軽減することは妥当である。
		市民ニーズと比較してサービスの対象範囲や水準が適切か	☒	☐	☐	
		他市の水準と比較しても、対象範囲や水準を見直す必要がない	☒	☐	☐	
		事業を縮小、又は廃止・休止した場合の影響度が大きい	☒	☐	☐	
	効率性	活動単位あたりコストが適切である（経年比較など）	☒	☐	☐	補助金額は規則に基づいて交付しており、適正に処理している。又、施設管理者の高齢化・収入減・担い手不足等に伴い、申請件数は増加傾向にあり、予算の削減はできない。今後、社会情勢の変化により、補助金の採択内容や補助率や補助金限度額を修正する必要がある可能性もある。
		使用料・手数料等の受益者負担の割合は適当である	☒	☐	☐	
		人員を削減する余地がない	☒	☐	☐	
		事業費を削減する余地がない	☒	☐	☐	
		国・府の事業や市の他事業と重複していない	☒	☐	☐	
		市の他事業との統合や、事業の簡略化の余地がない	☐	☒	☐	
		民間活力（民間委託、NPO・ボランティアなど）の活用について検討の余地がない（すでに活用しており、拡大の余地はないを含む）	☐	☒	☐	
	協働性	事業の企画や実施にあたり、市民の意見を反映しているか、又、参加、協力が得られているか	☒	☐	☐	農業用施設の施設管理者が地元・地域住民の総意により行う工事に対する補助制度であることから、協働性が高い事業である。
	有効性	成果指標の実績値は目標値以上である	☒	☐	☐	農業従業者が共同で管理すべき施設であるが、農業政策の一環として市が費用の一部を負担することにより、施設管理者の管理意欲・生産向上意欲が高められることから本事業の有効性は高い。
	達成度	成果指標は前年度より向上している	☒	☐	☐	

担当 部局 評価	総合評価	
	☐ 継続 ☒ 改善 ☐ 縮小 ☐ 廃止・休止 (概ね現行どおり継続して実施) (実施方法の改善を検討する) (事業規模の縮小を検討する) (廃止・休止を検討する)	
	今後に向けて(取組方針・具体的な改善改革案など)	
	適正な農業用施設の管理を行い、安定した農業生産を確保するためには、本事業は必要不可欠な事業である。羽曳野市の農業を守る観点から、社会情勢の変化により、農業従事者の高齢化・収入減・担い手不足等は否めない事実であり、適正な施設管理を実施し、生産意欲向上を図るためには近隣市町村の実態調査の結果を踏まえ、施設工事に対する現行の補助制度だけではなく、補助採択要件の見直しによる拡充について検討を行っていく必要がある。	
行 革 本 部 評価	総合評価	評価理由・意見
	☐ 継 続 ☐ 改 善 ☐ 縮 小 ☐ 廃止・休止	